

第22回定時株主総会招集ご通知
電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項

連結注記表
個別注記表
(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

クルーズ株式会社

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称

CROOZ SHOPLIST株式会社

Studio Z株式会社

ランク王株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社

会社等の名称

ForGroove株式会社

株式会社カタリストキャピタル

株式会社マイゴル

持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度から日本エンディングパートナーズ株式会社は株式の譲渡により持分法適用の範囲から除外しております。また、当連結会計年度中に新たに株式会社マイゴルを株式を取得したことにより持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 3社

会社等の名称

関連会社 Blackswan Capital1号投資事業有限責任組合

Blackswan Capital2号投資事業有限責任組合

Japan Angel Fund1号投資事業組合

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CatalyST 1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～24年
機械装置及び運搬具	6～12年
工具、器具及び備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、SHOPLIST.com by CROOZにおける受託販売業務、スマートフォン向けのゲームの企画、開発、運營業務、インターネット広告及びメディア業務等の各種サービスの提供であります。

SHOPLIST.com by CROOZにおける受託販売業務やスマートフォン向けのゲームの企画、開発、運營業務等については取引が発生又は関連サービスが提供された時点において履行義務を充足するものとして収益を認識しております。

また、EC関連のシステム受託開発業務及び保守サービス業務、スマートフォン向けのゲームの受託開発業務、インターネット広告及びメディア業務等、関連サービスが提供される期間にわたって履行義務を充足するものについては、当該期間にわたって収益を認識しております。

当社グループの取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

取引価格は、変動対価、変動対価の見積りの制限、契約における重要な金融要素、現金以外の対価などを考慮して算定しております。

取引価格のそれぞれの履行義務に対する配分は、独立販売価格の比率に基づいて行っており、また、独立販売価格を直接観察できない場合には、独立販売価格を見積っております。

(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

② グループ通算制度の適用

当連結会計年度からグループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	676,106千円
無形固定資産	326,837千円
減損損失	4,720千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資する情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算定方法

固定資産の回収可能価額は、使用価値に基づいて計算しております。将来キャッシュ・フローは、中期計画及び計画で示された期間後については、継続価値を算定しており、市場の長期平均成長率等を加味したキャッシュ・フローを使用しております。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算定に用いた主要な仮定

当連結会計年度末における減損の兆候の判定及び回収可能価額の算定にあたって、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の仮定を置いております。回収可能価額の見積りに使用された主な仮定は、割引率と成長率であり、これらの仮定に基づく数値は、関連する業種の将来の趨勢に関する経営者の評価を反映し、外部情報及び内部情報の両方から得られた過去のデータを基礎としております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りに用いた仮定は合理的であり、当連結会計年度末の固定資産残高に対して十分に上回っております。ただし、会計上の見積りに用いた仮定には、市場の成長性が見込まれている一方、競合他社や経済環境等の影響により、一定の不確実性が存在し、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼし、減損の認識が必要となる可能性があります。

2. 有価証券の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

投資有価証券	5,132,108千円
投資有価証券評価損	44,397千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資する情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算定方法

投資有価証券は市場価格がない株式等に該当し、取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、投資先企業の財政状態等の悪化により実質価額が著しく低下したときは、減損処理を行っております。

投資先企業の財政状態等が悪化した場合には、直近の財政状態及びファイナンス価格等を踏まえ、事業計画等を考慮したうえで、投資有価証券の減損処理の可否の判断を行っております。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算定に用いた主要な仮定

当連結会計年度末における投資有価証券の評価において、実質価額の算定に一定の仮定を置いております。実質価額の算定に使用された主な仮定は、投資先企業の将来の経営環境の予測等であり、関連する業種の将来の趨勢に関する経営者の評価を反映し、外部情報及び内部情報の両方から得られた過去のデータを基礎としております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

実質価額の算定に用いた仮定は合理的であり、当連結会計年度末の投資有価証券残高は妥当であると判断しております。ただし、会計上の見積りに用いた仮定は、不確実性を有しており、投資先企業の属する市場環境や競合他社の状況により、超過収益力が毀損することで、実質価額が低下し投資有価証券の減損処理が必要となる可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

741,111千円

(連結損益計算書に関する注記)

顧客との契約から生じる収益

売上高について、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は「(収益認識に関する注記) 1. 当連結会計年度の収益の分解情報」に記載しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,957,600	—	—	12,957,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払総額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第13回新株予約権	普通株式	48,000	—	—	48,000	6,720
提出会社	第14回新株予約権	普通株式	45,000	—	—	45,000	45
提出会社	第15回新株予約権	普通株式	387,700	—	—	387,700	387
提出会社	第16回新株予約権	普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000	2,000
連結子会社	—	—	—	—	—	—	406
合計			2,480,700	—	—	2,480,700	9,558

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金の状況及び金融市場の状況を鑑み、資金運用については安全性、流動性を重視した金融資産を購入しております。また、資金調達については安全性、経済性、機動性に配慮した手段を採用しております。

なお、当社グループは、主に投資事業組合を通じて有価証券の運用を行っております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

敷金及び保証金は、主に事務所等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続してモニタリングしております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び事業投資等に必要な資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 敷金及び保証金	426,683	426,683	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券 ※4	1,286,121	1,286,121	—
資産計	1,712,804	1,712,804	—
(3) 社債 ※5	10,000,000	10,042,348	42,348
(4) 長期借入金 ※1、5	746,616	749,969	3,353
負債計	10,746,616	10,792,317	45,701

※1 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

※2 現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

※3 市場価格がない金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	1,098,709
関係会社株式	262,601

※4 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資は、時価の算定に関する会計基準の適用指針第24-16項を適用し、「(2) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
投資事業組合出資金	2,747,277

※5 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	1,000,000	8,000,000	1,000,000	—
長期借入金	279,258	367,832	90,648	8,878
合計	1,279,258	8,367,832	1,090,648	8,878

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
預託証券	—	508,809	—	508,809
資本性証券	—	777,312	—	777,312
合計	—	1,286,121	—	1,286,121

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	426,683	—	426,683
資産計	—	426,683	—	426,683
社債	—	10,042,348	—	10,042,348
長期借入金	—	749,969	—	749,969
負債計	—	10,792,317	—	10,792,317

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

預託証券、資本性証券については市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、想定した貸借契約期間に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、国債の利回りがマイナスの場合は、割引率をゼロとして算定しております。

社債及び長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識に関する注記)

1. 当連結会計年度の収益の分解情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	EC事業	ゲーム事業	インターネット 広告・ メディア事業	計		
一時点で移転 される財又は サービス	7,200,390	2,088,590	—	9,288,980	804,091	10,093,071
一定の期間に わたり移転さ れる財又はサ ービス	406,182	209,934	1,749,995	2,366,113	1,216,732	3,582,845
顧客との契約か ら生じる収益	7,606,573	2,298,524	1,749,995	11,655,094	2,020,823	13,675,917
その他の収益	—	—	—	—	325,044	325,044
外部顧客への 売上高	7,606,573	2,298,524	1,749,995	11,655,094	2,345,868	14,000,962

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてグラハム株式会社が営む事業を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記) 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

契約負債	当連結会計年度
期首残高	32,893
期末残高	48,126

「SHOPLIST.com by CROOZ」のユーザーに対して商品購入時にポイントを付与する取引については、追加的な財又はサービスを取得するオプションとして、これを別個の履行義務として識別し、取引価格を独立販売価格に基づいて各履行義務に配分しております。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しているため、重大な金融要素を含んでおりません。

契約負債は主に、「SHOPLIST.com by CROOZ」のユーザーに対して付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、32,893千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末現在、ポイントに係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は48,126千円であります。当社は、当該残存履行義務について、ポイントが使用又は失効されるにつれて今後6か月の間で収益を認識することを見込んでおります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 879円88銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 22円92銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

(子会社の設立)

当社は、2023年2月28日開催の取締役会において、下記のとおり子会社の設立を決議し、2023年4月3日に設立いたしました。

(1) 設立の目的

当社グループのその他事業セグメントにおいて、これまで5社にまたがって人材領域の関連事業を行ってまいりましたが、各社の事業規模が大きくなってきたこともあり、経営に関する意思決定を権限移譲することで迅速化し、今後の事業成長スピードをより速めるために、それらを取りまとめる会社として496（コンキウロク）株式会社を設立いたしました。

(2) 設立する子会社の概要

- ① 名称 : 496株式会社
- ② 所在地 : 東京都文京区後楽2-3-21 住友不動産飯田橋ビル
- ③ 代表者の氏名 : 代表取締役 眞鍋 考平
- ④ 事業の内容 : システムエンジニアリング事業など総合人材サービス事業を行うグループ会社の経営企画・管理
- ⑤ 資本金 : 90,000千円
- ⑥ 設立の時期 : 2023年4月3日
- ⑦ 出資比率 : 当社 100%

(重要な子会社の株式の譲渡)

当社は、2023年4月25日開催の取締役会において、連結子会社であるYES株式会社の全株式を、株式会社シンメイに譲渡することを決議し、2023年5月1日に譲渡が完了いたしました。

(1) 譲渡の理由

SHOPLIST事業に注力するとともに、今後の第2第3の事業の柱として成長が見込まれるメディア事業やGameFi分野などに経営資源を集中させることが当社グループ全体の成長に寄与すると判断したため、今回の株式譲渡を決定いたしました。

(2) 異動する連結子会社の概要

- ① 名称 : YES株式会社
- ② 所在地 : 東京都渋谷区恵比寿4-3-14 恵比寿SSビル
- ③ 代表者の氏名 : 代表取締役社長 長浜 怜
- ④ 事業の内容 : Amazonを始めとしたECモール売上最大化のコンサルティングサービス
- ⑤ 資本金 : 25,000千円
- ⑥ 設立の時期 : 2018年12月13日
- ⑦ 出資比率 : 当社 100%

(3) 株式譲渡の相手先の名称

株式会社シンメイ

(4) 株式譲渡の時期

2023年5月1日

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- ① 譲渡株式数 : 100,000株
- ② 譲渡価額 : 先方要請により非公開
- ③ 譲渡損益 : 2024年3月期第1四半期連結会計期間において、関係会社株式売却益(特別利益)を156,000千円(概算)計上する見込み
- ④ 譲渡後の持分比率 : 0%

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～15年
機械装置及び運搬具	6～12年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容は子会社等の経営管理業務であり、当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は関連サービスが提供された時点であります。

当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

取引価格は、変動対価、変動対価の見積りの制限、契約における重要な金融要素、現金以外の対価などを考慮して算定しております。

取引価格のそれぞれの履行義務に対する配分は、独立販売価格の比率に基づいて行っており、また、独立販売価格を直接観察できない場合には、独立販売価格を見積っております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

② グループ通算制度の適用

当事業年度からグループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

関係会社の株式及び貸付金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	1, 129, 575千円
関係会社貸付金	2, 170, 160千円
貸倒引当金	543, 559千円
貸倒引当金戻入	53, 689千円
貸倒引当金繰入	12, 249千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資する情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算定方法

当社グループは、関係会社を通じて複数の事業を並行して展開しております。

関係会社への投資及び貸付金の評価については、財政状態の悪化等の状況が認められる場合、将来の事業計画を検討することによって、関係会社の超過収益力等を反映した実質価額を評価しており、関係会社株式の実質価額の回復可能性及び関係会社貸付金の回収可能性を検討した結果、必要に応じて、関係会社株式の減損処理及び関係会社貸付金に対する貸倒引当金を計上しております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算定に用いた主要な仮定

当事業年度末における関係会社への投資及び貸付金の評価において、関係会社株式の実質価額及び回復可能性、また関係会社貸付金の回収可能性の評価に一定の仮定を置いております。

これらの評価に使用した主な仮定は、各関係会社の事業計画及び成長率であり、関連する業種の将来の趨勢に関する経営者の評価を反映し、外部情報及び内部情報の両方から得られた過去のデータを基礎としております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

評価に用いた仮定は合理的であり、当事業年度末の関係会社株式残高及び関係会社貸付金残高は妥当であると判断しております。ただし、会計上の見積りに用いた仮定は不確実性を有しており、関係会社の属する市場環境や競合他社の状況により、関係会社株式の減損処理及び関係会社貸付金に対する貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	120,776千円
2. 債務保証等	
関係会社の借入金等に対し、債務保証を行っております。	
CROOZ SHOPLIST株式会社	496,108千円
CROOZ Media Partners株式会社	50,010千円
合計	546,118千円
3. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	993,397千円
長期金銭債権	1,692,476千円
4. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	440,953千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業収益	1,347,953千円
営業費用	△33,631千円
営業取引以外の取引高 (収入)	13,676千円
営業取引以外の取引高 (支出)	42,709千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,835,121	61	—	1,835,182

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り61株による増加分であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

未払事業税	1,905 千円
貸倒引当金	166,463 千円
関係会社株式	124,687 千円
税務上の繰越欠損金	124,220 千円
投資有価証券	263,985 千円
その他有価証券評価差額金	51,355 千円
その他	4,847 千円
繰延税金資産小計	737,465 千円
評価性引当額	△491,119 千円
繰延税金資産合計	246,346 千円
繰延税金負債	
新事業開拓事業者投資損失準備金	△269,078 千円
繰延税金負債合計	△269,078 千円
繰延税金資産（負債）の純額	△22,732 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する事項)

1. 親会社及び主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	CROOZ SHOPLIST 株式会社	東京都渋谷区	120,000	ファッション通販	(所有) 直接 100.0	経営管理 役員の兼任	経営管理料(※1)	310,200	売掛金	28,435
							受取配当金	300,000	—	—
							経費の立替(※2)	—	未収入金	20,148
							—	—	未払金	304,851
						債務保証(※3)	496,108	—	—	
子会社	Sevenwoods Investment 株式会社	東京都港区	22,500	VCファンド事業	(所有) 直接 100.0	経営管理 資金の貸付	資金の回収	488,598	短期貸付金	477,684
							利息の受取(※5)	5,245	長期貸付金	386,656
子会社	グラハム 株式会社	東京都文京区	25,000	求人広告代理店事業	(所有) 直接 100.0	経営管理 資金の貸付	資金の回収	80,000	長期貸付金	467,000
							利息の受取(※5)	2,441	—	—
子会社	Studio Z 株式会社	東京都港区	120,000	ゲーム事業	(所有) 直接 100.0	経営管理	経営管理料(※1)	200,040	売掛金	9,900
子会社	CROOZ Media Partners 株式会社	東京都渋谷区	15,000	広告代理事業	(所有) 直接 100.0	経営管理 役員の兼任	経営管理料(※1)	108,000	売掛金	9,900
							資金の回収	400,000	—	—
							利息の受取(※5)	897	—	—
							受取配当金	65,000	—	—
						債務保証(※3)	50,010	—	—	
子会社	クルーズアセット 株式会社	東京都渋谷区	45,000	投資運用事業	(所有) 直接 100.0	経営管理 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(※4)	520,000	長期貸付金	551,809
							資金の回収	12,690	—	—
							利息の受取(※5)	308	—	—

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	ランク王株式会社	東京都渋谷区	18,000	メディア事業	(所有)直接 100.0	経営管理	受取配当金	201,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (※1) 経営管理料は子会社に対しての経営管理に係る費用を請求したものであります。
- (※2) 経費の立替は実際発生額を精算したものであります。
- (※3) 銀行借入等に対して債務保証を行っております。なお、取引金額には、債務保証の期末残高を記載しております。
- (※4) 子会社に対する貸付金に対して、531,310千円の貸倒引当金を計上しております。
- (※5) 資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	古瀬 祥一	当社取締役副社長	—	関係会社新株予約権の買取(※1)	88,935	未払金	—

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (※1) 独立した第三者による株価算定の結果を踏まえ、両者協議の上で決定したものであります。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 674円15銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 58円22銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

(子会社の設立)

「連結注記表 重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。

(事業の譲渡)

「連結注記表 重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。

(重要な子会社等の株式の売却)

「連結注記表 重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。

(その他の注記)

該当事項はありません。